

市内経済に及ぼす 新型コロナウイルス感染症の影 響等について

栗東市商工観光労政課

1 資金繰り状況について

●セーフティネット保証認定制度について

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者・小規模事業者の資金繰り支援措置として実施しているもので、突発的な災害や大規模な経済危機、大型企業の倒産による連鎖倒産、金融機関の破綻などにより、経営危機に直面している中小企業者等に対し、市町村が危機状況を認定することで、信用保証協会からの保証を受けやすくし民間金融機関から融資を促進する制度である。

●市認定件数（延べ数）（令和3年度は1月末までの件数）

認定区分	売上高前年同月比	令和2年度（R2.3含む）	令和3年度
4号	20%以上減少	208	6
5号	5%以上減少	185	4
危機関連保証	15%以上減少	654	11
合計		1,047	21

業種区分	令和2年度（R2.3含む）	令和3年度
建設業	315	6
製造業	144	3
卸売業・小売業	132	2
宿泊業・飲食店	79	3
生活関連サービス業・娯楽業	75	0
その他業種	302	7
合計	1,047	21

※令和2年度上位5業種のみ抜粋

※リーマン・ショック（2008（平成20）年秋）に端を発した世界的な金融危機の影響により政府の資金繰り対策として同様の保証認定制度が実施された。市認定件数は平成20年度363件、平成21年度398件、平成22年度332件の合計1093件となった。

●滋賀県制度融資にかかる栗東市商工会金融斡旋件数等（令和3年度は1月末までの件数）

認定区分	令和2年度（R2.3含む）				令和3年度	
	コロナ対応資金		セーフティネット資金		セーフティネット資金	
	斡旋件数	申込金額（千円）	斡旋件数	申込金額（千円）	斡旋件数	申込金額（千円）
4号	152	2,437,134	58	1,322,500	3	5,000
5号	110	1,927,580	84	1,710,092	2	18,800
危機関連保証	607	11,455,311	120	3,224,800	8	99,000
小計	869	15,820,025	262	6,257,392	13	122,800
合計斡旋件数	1,131	合計申込金額	22,077,417			

※コロナ対応資金については、保証申込受付が令和3年3月31日にて終了

- ・市認定件数、栗東市商工会金融斡旋件数ともに令和2年度と比較して令和3年度は大きく減少している。
- ・県融資制度の実質無利子融資が令和2年度末で終了したことも大きな要因であるが、昨年度末までにおいて、市内事業者の資金需要への対応が図られているのではないかと考えられる。
- ・しかし、新型コロナウイルス感染症の影響や足下の経営環境の変化等から市内事業者の状況を引き続き把握していく必要がある。
- ・また、県融資制度の据置期間終了後の事業者の返済負担が重くなることも今後の課題である。

2 市内廃業事業者数について

●栗東市商工会脱会事業者数（脱会理由が廃業のみ、令和3年度は1月末までの件数）

年度	建設業	製造業	小売・卸売業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	合計
平成30年度	5	3	2	2	1	2	15
令和元年度	0	4	0	2	3	0	9
令和2年度	2	3	6	6	4	3	24
令和3年度	2	1	2	4	1	0	10
合計	9	11	10	14	9	5	58

●市法人市民税異動届出の廃業等数（令和3年度は1月末までの件数）

年度	建設業	製造業	小売・卸売業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	合計
令和元年度	2	6	7	4	8	6	33
令和2年度	3	4	11	2	6	9	35
令和3年度	2	2	1	0	3	6	14
合計	7	12	19	6	17	21	82

- ・栗東市商工会脱会事業者数、市法人市民税異動届出の廃業等数ともに令和元年度と比較して令和2年度は増加となっており、市内事業者にとって厳しい状況が続いている。令和3年度は年度途中であるが、令和2年度と比較すると減少傾向にある。
- ・令和2年度までの廃業数が多い業種は、製造業、小売・卸売業、飲食店・宿泊業、サービス業などである。令和3年度の廃業数は一転して全体的に減少しており、特に、小売・卸売業、飲食店・宿泊業を中心に廃業数は減少傾向にある。
- ・国や県、市によるコロナ関連の資金繰り支援、事業継続支援、休業・時短要請への協力金など、様々な施策が実施されており、それらの利用によることも要因であると考えられる。

3 雇用情勢について

- ・政府の「令和4年1月期 月例経済報告」では、「雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる」としており、感染症の影響に引き続き注意していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、管内、滋賀県において令和2年4月以降の有効求人倍率が1.0を下回っていたが、令和3年度以降は有効求人倍率が上昇傾向にある。しかし、令和元年度と比較すると依然として、求職者に対して厳しい状況が続いている。

●有効求人倍率（滋賀労働局 職業安定業務月報）

年度	項目	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	平均
令和元年度	管内	1.26	1.32	1.47	1.54	1.40
	滋賀県	1.37	1.32	1.32	1.24	1.31
	全国	1.62	1.58	1.54	1.39	1.53
令和2年度	管内	0.92	0.78	0.90	1.03	0.91
	滋賀県	0.94	0.80	0.82	0.89	0.86
	全国	1.13	1.05	1.05	1.10	1.08
令和3年度	管内	0.84	1.00	1.07		
	滋賀県	0.92	0.96	0.98		
	全国	1.10	1.15	1.15		

※有効求人倍率：有効求人数（件）を有効求職者数（人）で割ったもの

※管内：草津・栗東・野洲・守山のハローワーク草津管内

4 法人市民税について

●法人市民税について

- ・市法人税割（主に中小企業）の近年の経年変化では、税額は平成30年度以降減少傾向にあり、令和3年度は平成30年度以降、最も低い額となっていることから、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していると考えられる。
- ・令和3年度と令和2年度を比較して、税額が大きく減少している業種は、小売・卸売業、製造業、建設業、飲食店・宿泊業であり、1事業者当たりの税額で見ると、主に小売・卸売業、飲食店・宿泊業が大きく減少し影響を受けていると考えられる。

※法人市民税：市内に事務所等、又は寮等を有する法人等に課税される市税である。国税の法人税の額に応じて課税される「法人税割」と、事務所等又は寮等を有していれば課税される「均等割」からなる

※法人税割：法人税額（国税）を課税標準として課税され、使用される法人税額と同じ事業年度に係る法人市民税の確定申告で計算されるもので、経済の影響により税額に増減がでるもの。

※均等割：その法人の規模により課税される

5 市内事業者アンケート調査（第4回）について

・調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市内経済への影響を継続的に把握するもの。

・調査対象者

栗東市小規模事業者事業継続応援給付金の給付事業者

・調査期間

令和3年12月13日 ～ 令和3年12月28日（郵送、Webフォーム、FAXによる回答）

・回答数

149件／500件（29.8%） ※第1回 291件／509件（57.2%） 第2回 188件／508件（37.0%）
第3回 173件／503件（34.4%）

【結果概要】

問1 令和3年10月～12月の売上高の前年同月比について該当するものに○をつけてください（令和3年12月は見込みで構いません）。			
ア. 10%未満減少	: 6件(4.0%)	イ. 10%以上～20%未満減少	: 22件(14.8%)
ウ. 20%以上～30%未満減少	: 21件(14.1%)	エ. 30%以上～40%未満減少	: 19件(12.8%)
オ. 40%以上～50%未満減少	: 12件(8.1%)	カ. 50%以上減少	: 22件(14.8%)
キ. 増加	: 17件(11.4%)	ク. 横ばい	: 30件(20.1%)
問2 売上高が減少している要因について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。			
ア. 来客数の減少	: 50件(49.0%)	イ. 取引先数の減少	: 16件(15.7%)
ウ. 受注量の減少	: 53件(52.0%)	エ. 受注単価の減少	: 14件(13.7%)
オ. 販売商品・原材料仕入れの不足	: 14件(13.7%)	カ. 生産・販売能力（従業員）の不足	: 4件(3.9%)
キ. その他	: 5件(4.9%)		
●その他…「事業転換」「生徒の退会」「仕入れ金額の上昇」等			
問3 売上高が増加している要因について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。			
ア. 来客数の増加	: 6件(35.3%)	イ. 取引先の再開・確保	: 2件(11.8%)
ウ. 受注量の増加	: 9件(52.9%)	エ. 受注単価の増加	: 3件(17.6%)
オ. 販売商品・原材料仕入れの充足	: 0件(0.0%)	カ. 生産・販売能力（従業員）の充足	: 1件(5.9%)
キ. その他	: 0件(0.0%)		

問4 令和3年10月～12月の売上高平均を同年7月～9月の売上高平均と比較して該当するものに○を付けてください（令和3年12月は見込みで構いません）。			
ア. 10%未満減少	: 16件(11.0%)	イ. 10%以上～20%未満減少	: 15件(10.3%)
ウ. 20%以上～30%未満減少	: 11件(7.6%)	エ. 30%以上～40%未満減少	: 10件(6.9%)
オ. 40%以上～50%未満減少	: 9件(6.2%)	カ. 50%以上減少	: 11件(7.6%)
キ. 増加	: 35件(24.1%)	ク. 横ばい	: 38件(26.2%)
問5 売上高が減少している要因について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。			
ア. 来客数の減少	: 37件(51.4%)	イ. 取引先数の減少	: 14件(19.4%)
ウ. 受注量の減少	: 36件(50.0%)	エ. 受注単価の減少	: 10件(13.9%)
オ. 販売商品・原材料仕入れの不足	: 9件(12.5%)	カ. 生産・販売能力（従業員）の不足	: 1件(1.4%)
キ. その他	: 2件(2.6%)		
●その他…「海外からのコンテナ到着遅れ」「季節がら」等			
問6 売上高が増加している要因について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。			
ア. 来客数の増加	: 12件(34.3%)	イ. 取引先の再開・確保	: 5件(14.3%)
ウ. 受注量の増加	: 16件(45.7%)	エ. 受注単価の増加	: 3件(8.6%)
オ. 販売商品・原材料仕入れの充足	: 1件(2.9%)	カ. 生産・販売能力（従業員）の充足	: 1件(2.9%)
キ. その他	: 4件(11.4%)		
●その他…「営業日が増えた」「7-9月は休業していたため」等			
問7 令和4年1月以降の経営状況はこれまでと比べてどのように見通していますか。			
ア. 改善する	: 15件(10.7%)	イ. 横ばい	: 52件(37.1%)
ウ. 悪化する	: 22件(15.7%)	エ. 見通せない	: 51件(36.4%)
問8 ウィズコロナ・アフターコロナに対応するため、どのような取組を実施していますか。また、今後どのような取組を実施しようとしていますか（複数回答可）。			
ア. 業種・業態の転換	: 24件(16.1%)	イ. 新たな商品・サービスの提供	: 53件(35.6%)
ウ. テレワークや在宅勤務の促進	: 5件(3.4%)	エ. 取引先・人員等組織体制の見直し	: 26件(17.4%)
オ. 栗東市内への取引拡大	: 14件(9.4%)	カ. 他者・他業種との協業	: 21件(14.1%)
キ. その他	: 11件(7.4%)	ク. 特になし	: 37件(24.8%)
●その他…「市外への取引拡大」「Webサイト制作」「SNS発信」「テイクアウトの拡張」等			
問9 取組を実施するにあたり、課題や障壁になっていることはありますか（複数回答可）。			
ア. 資金調達	: 38件(33.9%)	イ. マーケティング能力の不足	: 26件(23.2%)
ウ. 知識・技術力の不足	: 27件(24.1%)	エ. 相談・指導先の不足	: 13件(11.6%)
オ. 補助金・支援策等の情報不足	: 30件(26.8%)	カ. 人材の不足	: 34件(30.4%)
キ. その他	: 11件(7.4%)	ク. 特になし	: 10件(8.9%)
●その他…「営業力不足」「（販売）物件不足」			
問10 今後、どのような支援施策等を期待しますか（複数回答可）。			
ア. 融資拡充	: 35件(23.5%)	イ. 売上減少への補填	: 66件(44.3%)
ウ. IT導入・設備投資への支援	: 19件(12.8%)	エ. 情報提供	: 48件(32.2%)
オ. イベント開催	: 15件(10.1%)	カ. プレミアム付商品券	: 23件(15.4%)
キ. 販路開拓への支援	: 42件(28.2%)	ク. 人材確保	: 23件(15.4%)
ケ. その他	: 5件(3.4%)		
●その他…「給付金」「補助金」「物流の遅延に対する施策」			

【結果・考察】

● 令和3年10月から12月の売上高について

売上高の前年同月比については、「減少した」と回答した割合が68.6%、「横ばい」が20.1%、「増加した」が11.4%であり、売上高が減少した事業者が7割近くを占めていることが分かる。減少の要因としては、これまでの調査と同様、「受注量の減少」および「来客数の減少」が主である。

また、売上高を同年前四半期（令和3年7月から9月）と比較した結果、「減少した」割合は49.6%、「横ばい」が26.2%、「増加した」が24.1%であった。前回までの調査では前四半期と

の比較において「減少した」割合が半数以上であったのに対し、今回調査では依然として最も多い割合であるものの、半数を下回った。その要因として、前四半期は全国で緊急事態宣言措置が取られていたことを受け、休業や自粛の影響が大きく寄与していると思われる。

前四半期との比較を業種別にみると、「建設業」「学術研究・専門・サービス業」「教育・学習支援業」において、「横ばい」「増加」と回答した事業者数の合計が「減少した」事業者数を上回った。このことから、上記業種においては緊急事態宣言の影響が少なかったことが分かる。

● 経営状況の見通しおよび今後の支援策について

「横ばい」と回答した割合が37.1%と最も多く、次いで「見通せない(36.4%)」、「悪化する(15.7%)」「改善する(10.7%)」であった。前回調査(令和3年6月)から「横ばい」「見通せない」の割合が増加しており、コロナ感染者数の減少による景気の持ち直しがみられる中、変異株の発現や原油価格高騰によるコスト上昇等を受け、終息が見えずさらに長期化すると考える事業者が多いことが分かる。

長期化するコロナに対応するため、多くの事業者が新たな商品・サービスの提供等を実施または検討している中、資金や人材不足および支援策等の情報不足が課題となっている。「売上減少への補填」に次いで「情報提供」を望んでいる事業者が多いことから、官公庁等の支援策についての情報発信を推進していく必要がある。

6 市内経済への影響について

● 市内経済の動向等について

国経済の基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ <u>持ち直しの動き</u> がみられる。 【R4.1.18】月例経済報告(内閣府)
全国の景気動向	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、 <u>持ち直している</u> 。先行きについては、持ち直しが続くとみているものの、コスト上昇等や変異株をはじめ内外の感染症の動向に対する懸念がみられる。 【R4.1.12】景気ウォッチャー調査(内閣府)
近畿の地域経済動向	近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、 <u>持ち直しの動きに弱さ</u> がみられる。 ・ 鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。 ・ 個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 ・ 雇用情勢は感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる。 【R3.12.1】地域経済動向(内閣府)

1から5までの状況や上記の動向を踏まえると、コロナ禍の長期化により、市内経済は厳しい状態にあるものの、基調としては持ち直していると考えられる。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行や、現下の半導体や部品等の供給不足による生産活動の停滞や、原油価格の高騰によるコストの上昇が景気回復の重荷となり、市内経済に与える影響を注視していく必要がある。

● 今後の市の対応について

国や県、市の様々なコロナ関連の資金繰りや事業継続支援などの緊急施策が実施され、リーマンショック時と比べても一定の事業資金は行きわたっていると想定される。

「5. 市内事業者アンケート調査」の結果から、今後の経営状況について「悪化する」との回答は少なく、景気の持ち直しがみられるが、今年1月から再び近隣府県に「まん延防止等重点措置」が発令され、来年度以降も引き続きコロナ禍の影響は各方面で影を落とす可能性が大きく、感染状況や業況業種に応じた事業者支援策や景気刺激策を講じていくことが必要である。

今後については、国や県、市、関係機関などの事業者向け支援制度の情報提供や、後半期ロードマップの基づく具体的施策である「国・県の支援施策の市独自上乗せの実施検討」「市内経済活性化のための市独自支援制度の継続実施」を行っていく。